

2022年5月25日
 メットライフ生命保険株式会社

2021 年度決算（案）のご報告

メットライフ生命保険株式会社（代表執行役 会長 社長 最高経営責任者 デイルク・オステイン）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算（案）をお知らせします。

決算概況

- 新契約年換算保険料は、988億円（前年度比 +39.0%）
- 保険料は、1兆6,581億円（前年度比 +13.7%）
- 保有契約件数は、953万件（前年度末比 +0.3%）
- 基礎利益は、2,171億円（前年度比 +34.5%）
- ソルベンシー・マージン比率は、764.3%（前年度末比 △109.1ポイント）

業績ハイライト

2021 年度 主要業績		前年度比 *前年度末比	
新契約の状況 (個人保険・個人年金保険合計)	新契約高	2兆8,498億円	+22.2%
	新契約件数	56万6千件	+10.7%
	新契約年換算保険料	988億円	+39.0%
保有契約の状況 (個人保険・個人年金保険合計)	保有契約高	36兆4,266億円	*+6.4%
	保有契約件数	953万件	*+0.3%
	保有契約年換算保険料	1兆1,516億円	*+4.5%
収支の状況	保険料等収入	1兆9,056億円	+17.5%
	保険料	1兆6,581億円	+13.7%
	基礎利益	2,171億円	+34.5%
	当期純利益	1,553億円	+35.1%
財務の状況	総資産	14兆4,999億円	*+9.9%
	ソルベンシー・マージン比率	764.3%	*△109.1ポイント

以上

メットライフ生命について

メットライフ生命は日本初の外資系生命保険会社として1973年に営業を開始し、現在は世界有数の生命保険グループ会社、米国メットライフの日本法人としてお客さまに常に寄り添い、最適な保障を選ぶお手伝いをしています。多様な販売チャネルを通じて、個人・法人のお客さまに対し幅広いリスクに対応できる、革新的な商品の提供に努めています。 <https://www.metlife.co.jp/>



2022年5月25日

メットライフ生命保険株式会社

2021年度決算(案)報告

メットライフ生命保険株式会社(代表執行役 会長 社長 最高経営責任者 ディルク・オステイン)の2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の決算(案)は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	2
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	4
3. 2021年度の一般勘定資産の運用状況	5
4. 貸借対照表	14
5. 損益計算書	39
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	43
7. 株主資本等変動計算書	44
8. 保険業法に基づく債権の状況	46
9. ソルベンシー・マージン比率	47
10. 2021年度特別勘定の状況	49
11. 保険会社及びその子会社等の状況	55

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位:千件、百万円、%)

区分	2020年度末				2021年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	9,256	100.8	33,020,021	103.5	9,325	100.7	35,335,461	107.0
個人年金保険	246	90.4	1,211,745	98.8	209	85.0	1,091,216	90.1
団体保険	—	—	2,833,030	92.0	—	—	2,939,817	103.8

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高 (単位:千件、百万円、%)

区分	2020年度						2021年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	509	77.1	2,324,746	81.9	2,324,746	—	565	110.9	2,845,247	122.4	2,845,247	—
個人年金保険	1	17.8	7,929	16.0	7,929	—	0	54.3	4,577	57.7	4,577	—
団体保険	—	—	125,958	24.9	125,958	—	—	—	135,147	107.3	135,147	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約 (単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	984,457	103.0	1,046,720	106.3
個人年金保険	117,497	100.2	104,938	89.3
合計	1,101,955	102.7	1,151,659	104.5
うち医療保障・生前給付保障等	382,819	99.4	378,132	98.8

新契約 (単位:百万円、%)

区分	2020年度		2021年度	
	前年度比		前年度比	
個人保険	69,552	82.6	98,072	141.0
個人年金保険	1,549	18.8	744	48.0
合計	71,101	76.9	98,816	139.0
うち医療保障・生前給付保障等	18,538	68.9	26,133	141.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,621,347	89.0	1,905,624	117.5
資 産 運 用 収 益	907,553	201.9	1,146,635	126.3
保 険 金 等 支 払 金	872,312	65.9	1,169,388	134.1
資 産 運 用 費 用	101,847	24.1	144,816	142.2
経 常 利 益	166,989	155.7	227,898	136.5

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	13,189,655	109.0	14,499,941	109.9

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	9,297	350,584	—	—	2,684	29,398	11,982	379,983
	災害死亡	984	57,956	29	100	58	847	1,071	58,904
	その他の条件付死亡	173	1,764	—	—	—	—	173	1,764
生存保障	27	1,755	209	10,912	0	0	236	12,667	
入院保障	災害入院	4,324	291	—	—	159	2	4,483	294
	疾病入院	4,307	288	—	—	—	—	4,307	288
	その他の条件付入院	1,786	132	—	—	—	—	1,786	132
障害保障	458	—	—	—	419	—	877	—	
手術保障	6,338	—	—	—	—	—	6,338	—	

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	196	7

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 2021 年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2021 年度の一般勘定資産の運用状況

①運用環境

2021 年度の世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン普及等による経済活動正常化に向けた進展が見られるなか、デルタ株やオミクロン株による感染再拡大が経済活動正常化への重しとなりました。供給制約等からインフレ率の上昇傾向が世界的に見られ、またロシアのウクライナ侵攻に伴う世界経済への影響も懸念されています。米国では生産・供給活動が制約される一方で需要が急速に回復したこと等からインフレ率が上昇しました。米国連邦準備制度理事会 (FRB) は量的緩和縮小 (テーパリング) を 2021 年 11 月に開始、2022 年 3 月には政策金利を 0.25% 引き上げ、2020 年 3 月から続けてきたゼロ金利政策を解除しました。欧州ではワクチン普及もあって経済活動再開の動きが広がり、4-6 月期の GDP は 3 四半期ぶりにプラス成長となりました。経済の回復傾向等を背景に、欧州中央銀行 (ECB) は金融緩和を段階的に縮小する方針を決定、コロナ対応のために導入した「パンデミック緊急購入プログラム (PEPP)」を通じた資産購入を 2022 年 3 月末で終了しました。中国経済は、やや成長が鈍化するなか、規制強化もあって特に不動産業界においてリスクが高まる状況となりました。中国人民銀行は中小零細企業の資金繰り支援等も目的に、7 月に預金準備率を引き下げ、12 月にも預金準備率を引き下げました。日本経済は、緊急事態宣言の再発令等の影響もあり、実質 GDP 成長率は緩やかな回復に留まりました。ワクチン接種が進むなかで 8 月後半をピークに新型コロナウイルス新規感染者数が減少基調に転じ、9 月 30 日に緊急事態宣言が全面解除されました。しかし、年明け以降の感染者数再拡大に伴い、まん延防止等重点措置が 3 月下旬までとられる等、コロナ禍からの脱却には至らない状況となりました。

債券市場では 2021 年 4 月に 1.7% 台で始まった米国 10 年国債金利は 8 月上旬にかけて低下基調で推移しましたが、インフレ率が上昇傾向を強めるなかで 8 月上旬に 1.1% 台で底打ちすると、良好な雇用統計や利上げ期待等から上昇傾向を示し、10 月後半には 1.7% 台まで上昇しました。こうしたなか、9 月には年内のテーパリング開始が示唆されました。その後はオミクロン株への警戒感等から 12 月初旬に 1.3% 台まで低下したものの、年明け以降は利上げの見通しが強まり、2 月前半には 2% を突破しました。2 月下旬からのロシアによるウクライナ侵攻を受け、リスク回避の動きから 3 月上旬に 1.6% 台に低下する場面もありましたが、3 月 FRB による 0.25% の利上げ決定、インフレの加速、原油価格の上昇等を背景に再び上昇し、2.3% 台で 3 月末を迎えました。

欧州では、ドイツ 10 年国債金利が 4 月にマイナス 0.3% 程度で始まった後、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による景気回復期待等から上昇基調で推移しました。5 月にはマイナス 0.1% 程度まで上昇する場面がありましたが、その後は低下する米金利に歩調を合わせて 8 月上旬にかけて低下基調で推移し、マイナス 0.5% 台まで低下しました。8 月下旬には PEPP の縮小観測等から金利は上昇、9 月の ECB 理事会で PEPP の買入れ縮小が決定されるなか、10 月にはマイナス 0.0% 台まで上昇しました。その後は、コロナウイルス感染再拡大等から 12 月中旬にかけて再びマイナス 0.4% 程度に低下しましたが、インフレ高進等を背景に 12 月の ECB 理事会で金融緩和の縮小方針が示されたこと等から上昇に転じると、2 月には 0.3% 台まで上昇しました。その後ロシアのウクライナ侵攻を受け、3 月上旬にマイナス圏に急落する場面もありましたが、ECB の金融政策正常化前倒し観測等を背景に上昇し、0.5% 台で 3 月末を迎えました。

日本の 10 年国債金利は、2021 年 4 月は 0.12% 近辺でしたが、低下基調で推移、8 月上旬には 0.0% 程度となりました。しかし、米金利の上昇とともに円金利も緩やかな上昇基調で推移し、10 月下旬には再び 0.1% 程度となりました。その後やや低下した後、年明け以降の米金利上昇等を背景に上昇に転じました。2 月前半には 0.23% 程度まで上昇、緩和政策を維持する日銀は 2018 年 7 月以来の国債買入れ指値オペ実施を発表し、金利上昇を牽制しました。2 月下旬のロシアのウクライナ侵攻を受け 3 月上旬には 0.13% 程度まで低下する場面もありましたが、その後米金利を追随する形で上昇に転じ、0.22% 程度で 3 月末を迎えました。

クレジットスプレッド(債券の発行体の信用力の差に基づく上乗せ金利)は、年度前半は概ね横ばいで推移した後、年度後半はやや拡大傾向で推移しました。年度前半の動きは、ワクチン普及等に伴って世界的に経済の正常化が徐々に進む状況のもと、不透明感が残るなかでもデフォルトリスクが一定程度後退したこと等が背景にあると考えられます。しかし、年度後半は、中央銀行の金融緩和スタンスの変化、景気先行き懸念、地政学リスクの高まり等を背景に、クレジットスプレッドの拡大傾向が見られました。

株式市場では、29,000 円台で始まった日経平均株価が、緊急事態宣言再発令による景気下押し懸念等から4月後半に28,000 円台に急落しました。その後5月の大型連休明けにかけて上昇したものの、米国でのインフレ懸念等が同国の株価押し下げ要因となり、日経平均株価も5月中旬に27,000 円台に下落しました。その後6月中旬にかけて株価は堅調な動きを見せたものの、国内の新型コロナウイルス感染者拡大、米国の早期利上げ懸念の台頭等から上値の重い展開となり、8月後半にかけて軟調に推移しました。しかし、9月初旬に菅首相が自民党総裁選への出馬を見送ることが伝わると、新政権への期待感等から株価は急騰、9月中旬には2021年度で最高値となる30,000 円台まで上昇しました。その後は中国不動産セクターにおける不確実性の高まり等も背景となって株価は下落し10月初旬には27,000 円台となりました。株価は11月に一旦持ち直したものの、米金融引き締めへの警戒感や、新型コロナウイルスの国内感染者急増等を背景に下落基調で推移しました。更に、2月のロシアのウクライナ侵攻等を受けて3月前半には24,000 円台まで下落しました。しかし、米国株価の反発や円安等も背景に、年度末にかけてやや上昇し、27,000 円台で3月末を迎えました。

外国為替市場では、ドル円レートは概ね円安傾向で推移しました。4月に1ドル110 円台で始まったドル円相場は、米長期金利の低下等を背景に4月下旬には107 円台まで円高が進行しました。その後はしばらく明確な方向感なく概ね108 円台～110 円台のレンジ内での推移が続きました。9月には米金利上昇に歩調を合わせてドル円相場も上昇、10月に入ると114 円台に上昇しました。その後3月上旬にかけては概ね113 円台～116 円台のレンジ内で推移しました。3月中旬以降は、米国が金融引き締めを舵を切った一方で、日本では金融緩和継続という日米金融政策の方向性の違い等から円安が加速し、121 円台で3月末を迎えました。

②運用方針

当社の資産運用方針は、ALM の観点から負債特性に応じた資産運用を行っております。債券を中心に安定した収益が期待できる資産をポートフォリオの中核として位置づけ、経済・市場環境を注視しつつ、リスク許容度の範囲内で補完的に為替リスクのある債券、不動産、株式等の資産へ分散投資を行っております。

③運用実績の概況

2021 年度においては、一般勘定資産は 12,933 億円増加し、国内外の公社債は 7,693 億円増加しました。また、外貨建資産は、11,896 億円増加しました。

なお、2021 年度末の一般勘定資産残高の 76.0%は国内外の公社債となっております。

④トピックス

2021 年度の金融市場は、デルタ株やオミクロン株による感染再拡大の影響が見られたものの、ワクチンの普及による経済活動の再開を背景に先進国では景気回復基調とともにインフレ率の上昇が見られました。こうしたなか金融市場では各国中央銀行による金融引き締めへのスタンス変更が見られる展開となりました。

当社のポートフォリオ運用では、経済・市場環境や政策動向等を注視しつつ、金利、為替、株式等のリスクを適切に管理し、収益の安定的拡大に努めてまいります。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	219,967	1.7	243,235	1.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	10,578,305	82.1	11,684,388	82.4
公 社 債	3,705,918	28.8	3,746,281	26.4
株 式	3,565	0.0	3,008	0.0
外 国 証 券	6,783,421	52.7	7,845,338	55.4
公 社 債	6,296,940	48.9	7,025,883	49.6
株 式 等	486,480	3.8	819,454	5.8
そ の 他 の 証 券	85,400	0.7	89,760	0.6
貸 付 金	1,284,883	10.0	1,349,790	9.5
保 険 約 款 貸 付	118,817	0.9	123,910	0.9
一 般 貸 付	1,166,065	9.1	1,225,879	8.6
不 動 産	347,735	2.7	358,571	2.5
う ち 投 資 用 不 動 産	308,426	2.4	318,807	2.2
繰 延 税 金 資 産	17,251	0.1	71,456	0.5
そ の 他	437,442	3.4	473,311	3.3
貸 倒 引 当 金	△ 6,132	△ 0.0	△ 7,939	△ 0.1
合 計	12,879,453	100.0	14,172,815	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	7,891,925	61.3	9,081,537	64.1

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	21,194	23,268
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1,026,674	1,106,083
公 社 債	141,422	40,362
株 式	△ 754	△ 557
外 国 証 券	867,100	1,061,916
公 社 債	815,611	728,942
株 式 等	51,489	332,974
そ の 他 の 証 券	18,905	4,360
貸 付 金	141,993	64,907
保 険 約 款 貸 付	△ 4,434	5,093
一 般 貸 付	146,428	59,814
不 動 産	12,019	10,836
う ち 投 資 用 不 動 産	11,503	10,381
繰 延 税 金 資 産	3,663	54,205
そ の 他	△ 147,013	35,869
貸 倒 引 当 金	△ 677	△ 1,807
合 計	1,057,854	1,293,362
う ち 外 貨 建 資 産	1,073,102	1,189,612

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	311,771	379,537
預貯金利息	118	71
有価証券利息・配当金	250,467	315,786
貸付金利息	42,555	44,124
不動産賃貸料	18,358	19,315
その他利息配当金	271	238
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	25,175	19,653
国債等債券売却益	197	982
株式等売却益	103	238
外国証券売却益	24,874	18,433
その他	—	—
有価証券償還益	6,581	4,842
金融派生商品収益	—	—
為替差益	511,871	730,500
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	3,459	3,363
合 計	858,859	1,137,898

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支 払 利 息	930	590
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	21,119	22,877
国債等債券売却損	5	1,124
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	21,113	21,752
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	290	5,464
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	1	74
外 国 証 券 評 価 損	288	5,390
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	2,926	2,300
金 融 派 生 商 品 費 用	68,167	103,362
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	686	1,945
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,480	2,576
そ の 他 運 用 費 用	5,244	5,698
合 計	101,847	144,816

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	2.96	4.72
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	7.12	8.53
うち 公 社 債	1.18	1.15
うち 株 式	7.64	7.70
うち 外 国 証 券	10.68	12.46
貸 付 金	9.89	11.22
不 動 産	3.72	4.06
一 般 勘 定 計	6.35	7.52
うち 海 外 投 融 資	10.70	12.41

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. 運用利回り計算には経常損益には影響を与えない損益も含まれており、これを除くと一般勘定計で2020年度で2.42%、2021年度で2.96%となります。

②売買目的有価証券の評価損益
該当はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,317,941	1,365,248	47,307	74,387	△ 27,079	1,717,480	1,629,442	△ 88,037	22,619	△ 110,656
責任準備金対応債券	4,302,826	4,716,667	413,840	450,478	△ 36,637	4,469,296	4,641,255	171,958	272,535	△ 100,576
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,287,690	4,517,784	230,093	272,586	△ 42,492	4,783,002	4,763,343	△ 19,658	113,513	△ 133,171
公 社 債	547,739	574,719	26,980	27,706	△ 725	536,311	555,234	18,922	20,692	△ 1,769
株 式	914	2,658	1,744	1,795	△ 50	813	2,075	1,262	1,273	△ 10
外 国 証 券	3,672,545	3,857,479	184,933	226,316	△ 41,383	4,176,188	4,120,628	△ 55,560	74,760	△ 130,320
公 社 債	3,626,375	3,807,372	180,997	222,311	△ 41,313	4,093,226	4,030,153	△ 63,073	65,863	△ 128,936
株 式 等	46,170	50,106	3,936	4,005	△ 69	82,961	90,474	7,512	8,896	△ 1,383
その他の証券	66,490	82,926	16,435	16,768	△ 333	69,688	85,405	15,716	16,787	△ 1,070
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,908,457	10,599,700	691,242	797,452	△ 106,210	10,969,778	11,034,041	64,262	408,667	△ 344,405
公 社 債	3,678,938	3,988,155	309,217	339,061	△ 29,843	3,727,358	3,884,218	156,859	248,589	△ 91,729
株 式	914	2,658	1,744	1,795	△ 50	813	2,075	1,262	1,273	△ 10
外 国 証 券	6,162,114	6,525,959	363,845	439,827	△ 75,982	7,171,918	7,062,341	△ 109,576	142,018	△ 251,594
公 社 債	6,115,943	6,475,852	359,908	435,822	△ 75,913	7,088,956	6,971,867	△ 117,089	133,121	△ 250,210
株 式 等	46,170	50,106	3,936	4,005	△ 69	82,961	90,474	7,512	8,896	△ 1,383
その他の証券	66,490	82,926	16,435	16,768	△ 333	69,688	85,405	15,716	16,787	△ 1,070
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	1,079	1,105
その他有価証券	387,046	588,975
国内株式	383	383
外国株式	—	—
その他	386,662	588,591
合計	388,125	590,080

④金銭の信託の時価情報

該当はありません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	2020年度末	2021年度末		2020年度末	2021年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	226,943	249,894	保険契約準備金	11,697,978	12,941,928
現金	0	0	支払準備金	87,803	110,657
預貯金	226,943	249,894	責任準備金	11,594,840	12,817,248
金銭の信託	171,140	193,879	契約者配当準備金	15,334	14,022
有価証券	10,703,691	11,804,670	再保険借	9,060	11,031
国債	3,100,550	3,152,819	その他負債	721,603	831,767
地方債	89,160	86,453	債券貸借取引受入担保金	409,225	485,124
社債	567,269	556,312	未払法人税等	17,805	47,120
株式	3,565	3,008	未払金	12,855	3,265
外国証券	6,784,329	7,845,646	未払費用	45,637	47,976
その他の証券	158,816	160,430	前受収益	2,145	2,266
貸付金	1,286,173	1,351,080	預り金	3,000	3,293
保険約款貸付	118,817	123,910	預り保証金	12,341	13,018
一般貸付	1,167,355	1,227,169	金融派生商品	146,457	199,871
有形固定資産	352,671	362,499	金融商品等受入担保金	67,370	23,466
土地	281,357	292,348	リース債務	310	295
建物	66,378	66,222	資産除去債務	1,134	1,099
リース資産	371	310	仮受金	3,000	4,752
その他の有形固定資産	4,563	3,616	その他の負債	319	215
無形固定資産	47,391	56,948	退職給付引当金	50,519	52,573
ソフトウェア	25,673	26,796	時効保険金等払戻引当金	4,612	4,952
その他の無形固定資産	21,717	30,151	価格変動準備金	128,700	138,900
再保険	136,654	150,440			
その他資産	253,871	267,010	負債の部合計	12,612,474	13,981,153
未収金	49,978	61,127	(純資産の部)		
前払費用	8,628	9,137	資本金	111,308	111,308
未収収益	61,253	66,287	資本剰余金	111,298	111,298
預託金	2,602	2,534	資本準備金	111,298	111,298
先物取引差金勘定	1,159	6,613	利益剰余金	131,481	194,854
金融派生商品	107,673	96,200	利益準備金	9	9
仮払金	803	912	その他利益剰余金	131,471	194,844
その他の資産	21,771	24,196	繰越利益剰余金	131,471	194,844
繰延税金資産	17,251	71,456	株主資本合計	354,087	417,460
貸倒引当金	△ 6,132	△ 7,939	その他有価証券評価差額金	202,816	89,630
			繰延ヘッジ損益	20,277	11,696
			評価・換算差額等合計	223,093	101,326
			純資産の部合計	577,181	518,787
資産の部合計	13,189,655	14,499,941	負債及び純資産の部合計	13,189,655	14,499,941

重要な会計方針

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

…時価法

(2) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 原則

… 当期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 市場価格のない株式等

… 移動平均法による原価法

③ 匿名組合、リミテッドパートナーシップ等（以下、「組合等」という）への出資（子会社及び関連会社への出資金を含む）

… 出資時には有価証券に計上し、各組合等が獲得した純損益の持分相当額は損益に計上するとともに、同額を有価証券に加減する処理を採用（組合等の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額は、その他有価証券評価差額金に計上）

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他の有形固定資産 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建資産・負債は、当期末日の直物為替相場により円換算しております。なお、外貨建の保険契約準備金に係る換算差額は、損益計算書上の責任準備金等繰入額又は戻入額に含まれております。

5. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づき、期末において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年 大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、追加責任準備金を3,059百万円積み立てております。

6. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保による回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績率に代え格付会社の公表する直近の倒産確率を用いて、債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	
	<u>内勤職員</u>	<u>営業職員</u>
数理計算上の差異の処理年数	主に 9 年	4 年
過去勤務費用の処理年数	—	7 年

(3) 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払い戻し請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき、将来の経済情勢の変化による有価証券等の価格変動リスクに備えるため、必要な積立水準を考慮して算出した額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、外貨建資産に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、債券（予定取引）に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額を比較又は時価変動累計額を比較する比率分析及びヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証する方法によって行っております。
9. 保険料は、原則として、当事業年度に保険契約者から収入した保険料を計上しております。
なお、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。
10. 再保険収入は、出再対象の保険契約に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき受領する再保険金、再保険配当金及び出再保険事業費受入等を計上しております。
11. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険契約に基づき支払われた金額を計上しております。
なお、保険業法第 117 条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または支払事由の発生の報告を受けていないが既に発生したと認められる金額のうち、期末において支払われていないものについては支払準備金を積み立てております。
12. 再保険料は、出再対象の保険契約に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき支払われる再保険料、出再保険責任準備金移転額、預り再保険責任準備金支払利息及び出再保険責任準備金調整額等を計上しております。

- 1 3. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

注記事項（貸借対照表関係）

1. 担保に供されている資産の額は、有価証券 678,338 百万円であります。また、担保付き債務の額は、債券貸借取引受入担保金 485,124 百万円であります。上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 474,063 百万円を含んでおります。また、金融派生商品取引の担保として差し入れている有価証券は 204,274 百万円であります。
2. 消費貸借契約により貸付けている有価証券の貸借対照表価額は、474,063 百万円であります。
3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
 - (1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は 4,518,909 百万円、時価は 4,695,101 百万円であります。
 - (2) 責任準備金対応債券に係る運用は、当社の資産・負債の特性に応じて予め策定された資産運用方針に基づいて行っております。当社では負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の判定結果等については、経理部門が定期的に確認の上、グロース・バリュウ委員会へ報告しております。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、次のように小区分を設定しております。
 - ・ 円貨建の個人保険・個人年金については、保険商品特性を鑑み 3 つの小区分を設定しております。
 - ・ 外貨建の個人保険・個人年金については、通貨等に基づき 5 つの小区分を設定しております。
 - (3) ALM 運用の高度化の観点から、当期より、米ドル建利率変動型一時払終身保険に係る保険商品に対し、新たに小区分を設定しております。この変更による損益への影響はありません。
4. 関係会社の株式は 1,105 百万円、出資金は 5,273 百万円であります。
5. 保有目的区分の変更に関する事項は、次のとおりであります。

当期において、責任準備金対応債券のうち 9,003 百万円については、債券発行者の信用状態の悪化のため、その他有価証券へ保有目的区分の変更を行っております。この変更による 2022 年 3 月 31 日現在の貸借対照表への影響は、有価証券の減少 16 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 16 百万円（税効果考慮前）であります。

また、満期保有目的の債券のうち 7,856 百万円については、債券発行者の信用状態の悪化のため、その他有価証券へ保有目的区分の変更を行っております。この変更による 2022 年 3 月 31 日現在の貸借対照表への影響は有価証券の増加 180 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 180 百万円（税効果考慮前）であります。
6. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、これによる計算書類への影響は軽微であります。

7. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は ALM の観点から負債特性に応じた資産運用を行い、債券を中心に中長期に安定した収益が期待できる資産をポートフォリオの中核としております。また、一定の収益の確保を目的として、リスク許容度の範囲内で国内外の公社債、貸付金、証券化商品、株式、組合出資及びオルタナティブ投資等の資産へ分散投資を行っております。

デリバティブ取引については、安定的かつ効率的な運用を図るため、保有する運用資産及び将来取得予定の運用資産並びに保険負債に係る市場リスク及び信用リスクをヘッジすることを目的として、金利スワップ取引、金利スワップション取引、債券先渡取引、通貨先渡取引、通貨先物取引、通貨スワップ取引、クレジット・デフォルト・スワップ取引等を活用しております。

また、クレジット・デフォルト・スワップ取引は、他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的でも利用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に国内外の公社債であり、主として責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。なお、有価証券、デリバティブ取引等は市場リスク及び信用リスク、貸付金は主に貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク、不動産関連投資は主に不動産投資リスク及び信用リスクに晒されております。また、保険金支払いまでの期間が長い商品も多くキャッシュ・フロー、デュレーションのギャップ等、資産と負債の特性や状況が適合していないことから生じる損失等のリスク（ALM リスク）にも晒されております。

当社が利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。このうち市場リスクについては、主に保有している運用資産及び将来取得予定の運用資産並びに保険負債のリスクヘッジが目的であることからヘッジ対象も含めた全体としてのリスクは限定的であり、信用リスクについては、信用度の高い取引先と有担保で取引を行うこと、又は取引所、清算機関を通じた取引を利用することでリスクの回避、削減に努めております。

特に負債通貨と異なる外貨建債券等の一部をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引、外貨建債券等の一部をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引、将来取得予定の国債・社債の一部をヘッジ対象、金利スワップ・債券先渡取引をヘッジ手段とする取引、保険負債の一部をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引にヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第 26 号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では資産運用リスク管理部門が、資産運用執行部門とは独立して設置されており、当該部門では取締役

会、及びリスク管理委員会等で適宜審議のうえリスク管理担当執行役が定めたリスク管理の基本方針及び規程等に基づき資産運用リスクに関するモニタリングを実施しております。また、ALM リスクを管理するため、ALM リスク管理部門が関連各部門と連携して ALM リスク管理を推進しております。具体的には、資産と負債のキャッシュ・フロー分析等に基づき ALM リスクの状況の把握を行い、商品特性に応じた資産運用ポートフォリオの構築の推進や資産運用・ALM 方針の策定等を実施しております。

各資産運用リスクに関する特性、モニタリング、及びリミット等の管理方法は次のとおりで、その結果を定期的に、リスク管理部門からリスク管理委員会等に報告しております。

a. 市場リスク

金利、為替、株価などの変動により投資した資産の価格が下がり損失が生じるリスクをいいます。当社では、前述の通り、リスク許容度の範囲内で公社債を中心とした各種資産への分散投資を実施しております。投資にあたっては、フィナンシャルリスク管理部において、運用環境・投資方針・運用実績などを検証し、安定的な収益の確保に努めております。また、資産運用リスクの管理規程に従い、外貨エクスポージャーのヘッジの検討、バリュー・アット・リスク（以下 VaR 手法）やストレステストによる法定会計上の収益変動等に対するリスク量の評価、資産クラスやセクター毎の保有リミットの管理等を実施し、リスクをコントロールしております。また経済価値ベースでの市場リスク、金利リスクのそれぞれの最大リスク量のリミットを定め、当該リスクの管理等の実施を行っております。

(a) 金利リスク

当社は、金利の変動リスクに関して、金利感応度分析、及び為替、価格変動リスクを含んだ VaR 手法による最大予想損失額の測定に加えて、ストレステスト等を行っております。

(b) 為替リスク

当社は、為替の変動リスクに関して、通貨別にエクスポージャーを把握するとともに、感応度分析、及び金利、価格変動リスクを含んだ VaR 手法による最大予想損失額の測定に加えて、ストレステスト等を行っております。

(c) 株価等変動リスク

当社は、株価等の変動リスクに関して、金利、為替リスクを含んだ VaR 手法による最大予想損失額の測定に加えて、ストレステスト等を行っております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関して、取引の執行、ヘッジの有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、取引に関する規定（取引目的の制限、管理態勢、実施基準等）を設け、定期的なリスクモニタリング並びにリスク管理委員会への報告などを通じた管理を行っております。

b. 信用リスク

与信先の財務状況の悪化等により保有する有価証券や貸付金などの資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社の信用リスクの管理としては、資産運用リスクの管理規程に従い、格付け等に応じた保有リミットの管理を実施することにより、特定の企業・グループや国、業種等への信用リスクの集中をコントロールするとともに、保有資産について継続的に信用リスクの評価を行い、懸

念がある資産についてはリスクの抑制・削減に向けた対応を実施しております。また、経済価値ベースでの信用リスク量のリミットを設定して当該リスク量を管理しております。

c. 不動産投資リスク

賃貸料及び空室率等の変動を要因として不動産の稼働によって得られる収益が減少すること又は不動産市況の変化を要因として不動産価格が下落すること等により損失を被るリスクをいいます。不動産投資リスクの管理にあたっては、長期的な収益を確保できるものを対象とするなど厳格な審査を実施しております。またノンリコースローンなど、不動産関連投資の増加に伴い、LTV（不動産価格に対する借入金の割合）、DSCR（元利金返済カバー率）などの健全性指標のガイドライン及び地域、不動産種類などの分散投資のリミットを定めて定期的にモニタリングを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合等への出資については、次表には含まれておりません（注）参照）。また、現金及び預貯金、債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	193,879	193,879	—
② 有価証券			
a 売買目的有価証券	70,669	70,669	—
b 満期保有目的の債券	1,717,480	1,629,442	△ 88,037
c 責任準備金対応債券	4,518,909	4,695,101	176,192
d その他有価証券	4,763,343	4,763,343	—
③ 貸付金			
a 保険約款貸付	123,910	123,910	—
b 一般貸付（※1）	1,220,189	1,212,660	△ 7,528
資産計	12,608,381	12,689,007	80,625
デリバティブ取引（※2）（※3）			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(90,391)	(90,391)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(13,279)	(13,279)	—
デリバティブ取引計	(103,671)	(103,671)	—

（※1）貸借対照表計上額において、貸付金に対応する貸倒引当金 6,980 百万円を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（※3）ヘッジ会計が適用されているものには、ヘッジ対象である保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジのための金利スワップが含まれており、繰延ヘッジを適用しております。これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第 40 号「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2020 年 9 月 29 日企業会計基準委員会）の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

（注）市場価格のない株式等は、企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（以下「時価開示適用指針」という）第 5 項に従い、時価開示の対象とはしていません。なお、当該市場価格のない株式等の当期末における貸借対照表価額は 1,489 百万円（うち子会社株式 549 百万円、及び関連会社株式 556 百万円）であります。

また、組合等への出資は、2019 年公表の企業会計基準適用指針第 31 号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「2019 年時価算定適用指針」という）第 27 項に従い、時価開示の対象とはしてあり

ません。当該組合等への出資の当期末における貸借対照表価額は 732,779 百万円（うち関連会社への出資金 5,273 百万円）であります。

有価証券

a 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	当期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 差 額
売買目的有価証券	70,669	△ 1,035

b 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	当期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	429,946	452,565	22,619
公社債	40,580	48,213	7,633
外国証券	389,366	404,352	14,985
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,287,533	1,176,876	△ 110,656
公社債	470,464	414,144	△ 56,319
外国証券	817,068	762,731	△ 54,336
合計	1,717,480	1,629,442	△ 88,037

c 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	当期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,953,890	3,230,723	276,833
公社債	1,952,260	2,176,795	224,535
外国証券	1,001,630	1,053,927	52,297
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,565,018	1,464,378	△ 100,640
公社債	777,046	743,342	△ 33,703
外国証券	787,972	721,035	△ 66,937
合計	4,518,909	4,695,101	176,192

d その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当期末		
	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	2,157,180	2,270,693	113,513
公社債	396,494	417,186	20,692
株式	571	1,844	1,273
外国証券	1,733,234	1,807,995	74,760
その他の証券	26,880	43,667	16,787
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	2,625,821	2,492,649	△ 133,171
公社債	139,817	138,047	△ 1,769
株式	241	230	△ 10
外国証券	2,442,953	2,312,633	△ 130,320
その他の証券	42,808	41,737	△ 1,070
合計	4,783,002	4,763,343	△ 19,658

デリバティブ取引

a ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(a) 金利関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定金利受取/変動金利支払	41,547	31,326	△ 150	△ 150
	金利スワップション取引				
	買建				
	固定金利受取/変動金利支払	265,264 (6,035)	248,049 (6,035)	7,813	1,777
	合 計			7,662	1,627

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2. 評価損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、金利スワップション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引				
	売建 米ドル	95,000	—	△ 5,547	△ 5,547
市場取引以外の取引	通貨先渡取引				
	買建	86,362	—	3,803	3,803
	米ドル	81,183	—	3,632	3,632
	ユーロ	134	—	2	2
	英ポンド	1,408	—	39	39
	豪ドル	3,636	—	129	129
	売建	1,528,414	487,846	△ 119,664	△ 119,664
	米ドル	1,397,785	487,846	△ 109,717	△ 109,717
	ユーロ	5,854	—	△ 225	△ 225
	英ポンド	24,439	—	△ 1,191	△ 1,191
	豪ドル	100,335	—	△ 8,530	△ 8,530
	通貨スワップ取引				
	円支払い米ドル受け	185,668	114,953	17,325	17,325
	米ドル支払い円受け	5,189	5,189	△ 232	△ 232
米ドル支払い豪ドル受け	6,388	6,388	△ 125	△ 125	
英ポンド支払い円受け	2,137	1,608	58	58	
英ポンド支払い米ドル受け	21,237	21,237	194	194	
英ポンド支払い豪ドル受け	1,818	1,818	△ 61	△ 61	
ユーロ支払い米ドル受け	8,830	8,830	150	150	
ユーロ支払い円受け	1,367	1,367	100	100	
ユーロ支払い豪ドル受け	1,367	1,367	△ 14	△ 14	
豪ドル支払い円受け	1,324	1,324	△ 201	△ 201	
豪ドル支払い米ドル受け	4,986	4,986	143	143	
合計				△ 104,068	△ 104,068

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(c) その他

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション買建	9,483	9,483	1,212	1,212
	プロテクション売建	281,192	281,192	4,801	4,801
合 計				6,014	6,014

b ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	753,143	753,143	21,568
例外処理 (時価ヘッジ)	金利スワップ 固定金利支払/ 変動金利受取	その他 有価証券	104,957	104,957	5,961
合 計					27,530

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ取引	その他 有価証券 貸付金			
	ユーロ支払い円受け		142,117	141,160	△ 10,080
	英ポンド支払い円受け		159,772	155,308	△ 8,596
	米ドル支払い円受け		245,087	242,028	△ 16,253
	ユーロ支払い米ドル受け		102,658	102,658	7,155
	英ポンド支払い米ドル受け		257,278	257,278	9,495
	豪ドル支払い米ドル受け		99,332	99,332	1,086
	円支払い米ドル受け		32,742	32,742	3,730
	加ドル支払い米ドル受け		20,359	20,359	△ 463
	スイスフラン支払い米ドル受け		9,277	9,277	△ 14
	ユーロ支払い豪ドル受け		155,572	150,351	4,974
	英ポンド支払い豪ドル受け		73,419	68,657	5,455
	米ドル支払い豪ドル受け		161,506	151,365	△ 5,470
円支払い豪ドル受け	10,540	10,540	2,030		
合計					△ 6,949

(c) 債券関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券先渡取引 買建	円貨建債券 (予定取引) 外貨建債券 (予定取引)			
	円貨建		372,000	309,500	△ 29,027
	外貨建 (米ドル)		63,765	49,690	△ 4,833
合計					△ 33,860

② 主な金銭債権及び満期のある有価証券の当期末後の償還予定額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	421,828	884,980	962,481	1,029,489	1,501,876	6,750,078
満期保有目的の債券（公社債）	—	—	—	10,000	200	505,050
満期保有目的の債券（外国証券）	305	10,581	42,897	69,960	221,911	860,546
責任準備金対応債券（公社債）	21,990	94,437	92,610	93,058	213,140	2,162,213
責任準備金対応債券（外国証券）	85,739	206,996	212,060	220,098	116,068	1,046,121
その他有価証券のうち 満期があるもの（公社債）	106,225	104,246	86,253	52,910	101,014	75,548
その他有価証券のうち 満期があるもの（外国証券）	207,309	468,719	528,659	583,460	845,445	2,053,387
その他有価証券のうち 満期があるもの（その他の証券）	259	—	—	—	4,096	47,211
貸付金（※）	109,849	250,058	311,113	245,523	252,952	46,041
合計	531,678	1,135,038	1,273,594	1,275,012	1,754,829	6,796,120

（※）保険約款貸付は期間の定めがないため含めておりません。

また、破綻先、実質破綻先、及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない11,630百万円は含めておりません。

8. 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	193,879	—	193,879
有価証券(其他有価証券)	677,623	3,504,920	459,423	4,641,967
国債	204,423	—	—	204,423
地方債	—	21,789	—	21,789
社債	—	288,628	40,393	329,021
株式	2,075	—	—	2,075
外国証券(※1)	471,124	3,194,502	372,425	4,038,053
その他の証券(※1)	—	—	46,604	46,604
資産計	677,623	3,698,799	459,423	4,835,846
デリバティブ取引(※2)	(5,547)	(98,082)	(41)	(103,671)
金利関連取引	—	35,234	(41)	35,193
通貨関連取引	(5,547)	(105,471)	—	(111,018)
債券関連取引	—	(33,860)	—	(33,860)
その他	—	6,014	—	6,014

(※1) 2019年時価算定適用指針第26項に定める経過措置に該当する投資信託は含めておりません。なお、当該投資信託の当期末における貸借対照表価額は192,046百万円であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 (満期保有目的の債券)	462,358	793,882	373,201	1,629,442
国債	462,358	—	—	462,358
外国証券	—	793,882	373,201	1,167,083
有価証券 (責任準備金対応債券)	2,908,441	1,747,967	38,693	4,695,101
国債	2,615,022	—	—	2,615,022
地方債	—	71,886	—	71,886
社債	—	233,229	—	233,229
外国証券	293,418	1,442,851	38,693	1,774,963
貸付金	—	—	1,329,690	1,329,690
破産更生債権	—	—	6,880	6,880
資産計	3,370,799	2,541,850	1,748,465	7,661,115

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券である投資信託については基準価格等によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や日本及び主要国の国債がこれに含まれます。市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に主要国以外の外国国債、地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合においては、市場において標準的に用いられている評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては市場において観察可能、もしくは、一義的には市場において取得可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。不動産担保貸付金については、残存期間別の各国国債利回りに、内部格付、金利の種類を加味した割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3に分類しております。また、信用貸付金につきましては、残存期間別のスワップ・レートに発行体の格付けを加味した割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3に分類しております。破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対

する貸付金については、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、為替先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は清算所取引と店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しています。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等です。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替先物取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券 社債	割引現在価値法	割引率	0.42%～0.97%

(注) 時価をもって貸借対照表価額とする有価証券のうち、上記以外のものは、主に過去の取引価格または第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、時価開示適用指針第5-2項(4)①ただし書きに該当し、注記を省略しております。

イ. 期首残高から当期末残高への調整表

(単位：百万円)

	有価証券			デリバティブ 取引	合計
	社債	外国証券	その他の 証券	金利関連 取引	
期首残高	41,640	330,092	44,782	—	416,515
当期の損益に計上(※1)	—	28,819	—	△ 41	28,778
評価・換算差額等に計上(※2)	△ 147	△ 28,988	△ 598	—	△ 29,735
購入・発行・売却・決済等による変動額	△ 1,099	45,576	2,420	—	46,896
レベル3の時価への振替(※3)	—	1,305	—	—	1,305
レベル3の時価からの振替(※4)	—	△ 4,379	—	—	△ 4,379
当期末残高	40,393	372,425	46,604	△ 41	459,381
当期の損益に計上した額のうち貸借対 照表日において保有する金融資産及 び金融負債の評価損益(※1)	—	△ 751	—	△ 41	△ 792

(※1) 主に損益計算書の資産運用収益及び資産運用費用に含まれております。

(※2) 株主資本等変動計算書のその他有価証券評価差額金に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に市場の活動の減少によるものです。この振替は当期の末日に行っております。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該有価証券は、主に取引時価格で評価していたものが第三者から入手した相場価格での評価が可能になったためです。この振替は当期の末日に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社グループは取引部門及び投資部門から独立した資産運用業務部門及びミドル部門が運用資産の評価技法及び手続き並びに統制方針を監督するとともに、独立した第三者の時価情報ベンダーの選択、時価情報ベンダーによる時価の算定に関する手続き及び統制を監督しております。時価の算定にあたっては、評価技法を継続的に検証し、市場環境の変化に応じて必要と認められた場合は評価技法を変更しております。また、当社は独立した第三者の時価情報ベンダーより取得した時価が適切でないと判断した場合、当該時価を修正するための内部プロセスを確立しております。時価のレベルの分類につきましては、時価の算定に用いられるインプットの重要性和観察可能性に基づき適切なレベルを決定しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

国債利回り等に主に信用リスクのスプレッドを上乗せした調整率です。

一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

9. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び貸付条件緩和債権の額は 35,722 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 11,627 百万円であります。破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額は 3 百万円であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は、24,092 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

10. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸付金として会計処理した参加元本金額の貸借対照表計上額は、943,700 百万円であります。

11. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項は次のとおりであります。

当社は、賃貸及び営業の両方で使用している不動産、また、専ら賃貸を行なっている不動産を所有しております（土地、借地権を含む）。これらのうち、当期末において賃貸されている部分の貸借対照表価額は 319,786 百万円、同部分の時価は 411,356 百万円であります。時価については、社外の不動産鑑定士に不動産鑑定の委託を行い、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額を使用しております。なお、賃貸及び営業の両方で使用している不動産については、当期末における使用面積の割合をもって貸借対照表価額及び時価を按分し、専ら賃貸用として所有している不動産については、貸借対照表価額及び時価の全額を賃貸用としております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務はありません。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は 43,086 百万円であります。

13. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は 327,125 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

14. 関係会社に対する金銭債権の総額は 49,360 百万円、金銭債務の総額は 3,395 百万円であります。

15. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 6,629 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 1,144,497 百万円であります。

16. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金 2,002,971 百万円を含んでおります。

17. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は 132,854 百万円
であります。

18. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	15,334 百万円
当期契約者配当金支払額	1,752 百万円
利息による増加等	0 百万円
<u>契約者配当準備金繰入額</u>	<u>441 百万円</u>
当期末現在高	14,022 百万円

19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は
20,259 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

20. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
内勤職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、確定拠出型制度として、確定拠出型企業年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高調整表

期首における退職給付債務	104,697 百万円
勤務費用	7,586 百万円
利息費用	523 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△61 百万円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△5,330 百万円</u>
期末における退職給付債務	107,415 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	52,721 百万円
期待運用収益	790 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,281 百万円
事業主からの拠出額	2,967 百万円

退職給付の支払額	△748 百万円
期末における年金資産	57,012 百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	51,677 百万円
年金資産	△57,012 百万円
	△5,335 百万円
非積立型制度の退職給付債務	55,737 百万円
未認識数理計算上の差異	2,550 百万円
未認識過去勤務費用	△379 百万円
退職給付引当金	52,573 百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	7,586 百万円
利息費用	523 百万円
期待運用収益	△790 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,094 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	189 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	9,603 百万円

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	58.0%
株式	38.6%
現金及び預金	3.4%
合計	100%

なお、年金資産合計には確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が 19.5%含まれております。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

	<u>内勤職員</u>	<u>営業職員</u>
割引率	0.75%	0.75%
長期期待運用収益率	1.50%	-

(3) 確定拠出型制度

当社の確定拠出型制度への要拠出額は、930 百万円であります。

2 1. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、23,929 百万円であります。

2 2. 繰延税金資産の総額は、159,440 百万円、繰延税金負債の総額は、87,397 百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した金額は、586 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 38,892 百万円、その他有価証券の評価差額 37,302 百万円、保険契約準備金 30,216 百万円、繰延ヘッジ損益 18,144 百万円、退職給付引当金 17,625 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 68,898 百万円であります。

また、当期における法定実効税率は 28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は 100 分の 5 以下であるため、主要な内訳の注記は省略しております。

2 3. 1 株当たりの純資産額は、5,187,875,220 円 48 銭であります。

2 4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		金 額	
		2020年度	2021年度
経 常 損 益 の 部	経常収益	2,592,758	3,120,104
	保険料等収入	1,621,347	1,905,624
	再保険収入	1,458,211	1,658,163
	資産運用収益	163,136	247,461
	利息及び配当金等収入	907,553	1,146,635
	預貯金利息	311,771	379,537
	有価証券利息・配当金	118	71
	貸付金利息	250,467	315,786
	不動産賃貸料	42,555	44,124
	その他の利息配当金	18,358	19,315
	有価証券売却益	271	238
	有価証券償還益	25,175	19,653
	為替差益	6,581	4,842
	その他の運用収益	511,871	730,500
	特別勘定資産運用益	3,459	3,363
	その他の経常収益	48,694	8,737
	年金特約取扱受入金	63,856	67,844
	保険金据置受入金	8,040	9,223
	その他の経常収益	49,929	51,034
	経常費用	5,887	7,585
	経常費用	2,425,769	2,892,206
保険金等支払金	872,312	1,169,388	
再保険金	153,007	158,721	
給付金	100,206	136,814	
解約返戻金	148,764	156,311	
その他の返戻金	356,811	467,032	
再保険料	7,997	9,144	
責任準備金等繰入額	105,524	241,364	
支払準備金繰入額	1,120,833	1,245,261	
責任準備金繰入額	9,732	22,853	
契約者配当金積立利息繰入額	1,111,100	1,222,407	
資産運用費用	0	0	
支払利息	101,847	144,816	
有価証券売却損	930	590	
有価証券評価損	21,119	22,877	
有価証券償還損	290	5,464	
金融派生商品費用	2,926	2,300	
貸倒引当金繰入額	68,167	103,362	
貸付用不動産等減価償却費	686	1,945	
その他の運用費用	2,480	2,576	
事業費用	5,244	5,698	
その他の経常費用	244,885	246,860	
保険金据置支払金	85,889	85,879	
税減価償却費	49,953	51,367	
退職給付引当金繰入額	19,214	19,545	
その他の経常費用	13,727	12,352	
経常利益	1,716	2,053	
経常利益	1,277	559	
経常利益	166,989	227,898	

(単位:百万円)

科 目		金 額	
		2020年度	2021年度
特別損益の部	特別利益	521	—
	その他の特別利益	521	—
	特別損失	8,841	10,437
	固定資産等処分損	41	237
	価格変動準備金繰入額	8,800	10,200
	契約者配当準備金繰入額(△戻入額)	△1,502	441
	税引前当期純利益	160,172	217,019
	法人税及び住民税	38,584	68,507
	法人税等調整額	6,565	△6,860
	法人税等合計	45,150	61,646
	当期純利益	115,021	155,373

注記事項（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益の総額は、2,642百万円、費用の総額は、7,111百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券982百万円、株式等238百万円、外国証券18,433百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,124百万円、外国証券21,752百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等74百万円、外国証券5,390百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価損が36,622百万円含まれております。
6. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入159,593百万円を含んでおります。
7. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料154,595百万円を含んでおります。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険料は、再保険会社からの出再保険責任準備金調整額1,395,581百万円を差し引いております。
8. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1,021百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は87,761百万円であります。
9. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額40,508百万円を含んでおります。また、市場価格調整のある保険契約の金利変動による影響を含む保険リスクに対応した修正共同保険式再保険に係る再保険貸の増加額60,126百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額34,050百万円を含んでおります。また、市場価格調整のある保険契約の金利変動による影響を含む保険リスクに対応した修正共同保険式再保険に係る再保険貸の増加による部分1,262,420百万円及び再保険貸の減少による部分1,322,546百万円を含んでおります。
11. 1株当たりの当期純利益は1,553,730,137円63銭であります。

1 2. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	メトロポリタン・ タワー・ライフ・ インシュアラン ス・カンパニー	なし	再保険取引 における 出再先	再保険収入 再保険料 (※)	24,047 31,465	再保険貸 再保険借	8,795 22
	メットライフ・リ インシュアラン ス・カンパニー・ オブ・バミューダ	なし	再保険取引 における 出再先	再保険収入 再保険料 出再責任準 備金繰入額 (※)	114,417 67,804 65,847	再保険貸 再保険借 出再責任準 備金	8,134 3,148 1,058,691
	ミズーリ・リイン シュアランス・イ ンク	なし	再保険取引 における 出再先	再保険収入 再保険料 出再責任準 備金繰入額 (※)	1,263 46,812 50,736	再保険貸 再保険借 出再責任準 備金	121 1,841 50,736

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

1 3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	161,364	217,105
キャピタル収益	554,603	751,176
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	25,175	19,653
金融派生商品収益	—	—
為替差益	511,871	730,500
その他キャピタル収益	17,556	1,022
キャピタル費用	558,345	734,105
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	21,119	22,877
有価証券評価損	290	5,464
金融派生商品費用	68,167	103,362
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	468,767	602,401
キャピタル損益 B	△ 3,741	17,070
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	157,623	234,176
臨時収益	15,996	6,701
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	15,996	6,701
臨時費用	6,630	12,978
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4,900	9,700
個別貸倒引当金繰入額	1,730	3,278
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	9,365	△ 6,277
経常利益 A+B+C	166,989	227,898

(参考)その他キャピタル収益等の内訳は以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
その他キャピタル収益	17,556	1,022
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	17,556	—
再保険に関する損益	—	1,022
その他キャピタル費用	468,767	602,401
外貨建て保険契約に係る市場為替レート 変動の影響額	468,767	602,172
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	—	229
その他臨時収益	15,996	6,701
追加責任準備金戻入額	15,996	6,701

7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2020年度											
	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金					
当期首残高	111,308	111,298	111,298	9	74,449	74,459	297,066	130,042	119,423	249,466	546,532
当期変動額											
剰余金の配当					△ 58,000	△ 58,000	△ 58,000				△ 58,000
当期純利益					115,021	115,021	115,021				115,021
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								72,773	△ 99,145	△ 26,372	△ 26,372
当期変動額合計	—	—	—	—	57,021	57,021	57,021	72,773	△ 99,145	△ 26,372	30,649
当期末残高	111,308	111,298	111,298	9	131,471	131,481	354,087	202,816	20,277	223,093	577,181

(単位:百万円)

2021年度											
	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金					
当期首残高	111,308	111,298	111,298	9	131,471	131,481	354,087	202,816	20,277	223,093	577,181
当期変動額											
剰余金の配当					△ 92,000	△ 92,000	△ 92,000				△ 92,000
当期純利益					155,373	155,373	155,373				155,373
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△ 113,185	△ 8,581	△ 121,766	△ 121,766
当期変動額合計	—	—	—	—	63,373	63,373	63,373	△ 113,185	△ 8,581	△ 121,766	△ 58,393
当期末残高	111,308	111,298	111,298	9	194,844	194,854	417,460	89,630	11,696	101,326	518,787

注記事項（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①2021年6月23日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	46,000百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	460百万円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月24日

②2021年12月1日の取締役会において、次のとおり臨時配当を決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	46,000百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	460百万円
効力発生日	2021年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期以降となるもの

2022年6月24日開催の取締役会において、次のとおり決議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	60,000百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	600百万円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月27日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	11,627
危険債権	10,517	3
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	62,740	24,092
小計	73,257	35,722
(対合計比)	(5.67)	(2.62)
正常債権	1,217,990	1,328,212
合計	1,291,248	1,363,934

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,297,757	1,303,734
資本金等	308,087	357,460
価格変動準備金	128,700	138,900
危険準備金	59,626	69,326
一般貸倒引当金	3,570	2,238
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	259,919	126,458
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	86,358	91,255
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	927,367	1,036,837
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 522,479	△ 583,196
控除項目	—	—
その他	46,606	64,453
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	297,162	341,153
保険リスク相当額 R_1	12,869	12,874
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,549	8,423
予定利率リスク相当額 R_2	37,235	41,461
最低保証リスク相当額 R_7	6,989	7,001
資産運用リスク相当額 R_3	245,916	284,917
経営管理リスク相当額 R_4	6,231	7,093
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	873.4%	764.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出に際しては、標準的方式を用いています。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,314,358	1,324,132
資本金等	313,504	363,005
価格変動準備金	128,700	138,900
危険準備金	59,626	69,326
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,571	2,238
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	259,919	126,458
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	98,998	103,937
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 1,456	2,170
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	927,367	1,036,837
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 522,479	△ 583,196
控除項目	—	—
その他	46,606	64,453
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	296,190	340,402
保険リスク相当額 R_1	12,869	12,874
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,549	8,423
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	37,235	41,461
最低保証リスク相当額 R_7	6,989	7,001
資産運用リスク相当額 R_3	244,960	284,179
経営管理リスク相当額 R_4	6,212	7,078
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	887.5%	777.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出に際しては、標準的方式を用いています。

10. 2021年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	77,696		79,714	
高 齢 者 生 存 保 障 保 険	60,317		57,396	
変 額 終 身 保 険 特 約	27,882		55,324	
最低保証付変額生存年金保険	358		343	
個 人 変 額 年 金 保 険	143,948		134,346	
特 別 勘 定 計	310,202		327,125	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	11	75,107	77	577,495
変 額 保 険 (終 身 型)	38	348,140	37	338,503
合 計	50	423,247	115	915,999

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,362	1.8	1,512	1.9
有 価 証 券	73,415	94.5	70,669	88.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	73,415	94.5	70,669	88.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2,917	3.8	7,533	9.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	77,696	100.0	79,714	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,210	1,304
有価証券売却益	562	961
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	20,508	266
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	17
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	1,076
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	1
収 支 差 額	22,282	1,472

(3) 高齢者生存保障保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
高齢者生存保障保険	18	116,563	17	109,902

②年度末高齢者生存保障保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	5,391	8.9	4,930	8.6
有 価 証 券	51,840	85.9	49,488	86.2
公 社 債	50,947	84.5	49,189	85.7
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	893	1.5	298	0.5
公 社 債	893	1.5	298	0.5
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	1,290	2.1	1,290	2.2
そ の 他	1,795	3.0	1,687	2.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	60,317	100.0	57,396	100.0

③高齢者生存保障保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	807	769
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	2	2
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	809	771

(4) 最低保証付変額生存年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
最低保証付変額生存年金保険	0	614	0	575

② 年度末最低保証付変額生存年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	221	61.9	215	62.9
有 価 証 券	129	36.2	124	36.3
公 社 債	114	32.0	114	33.4
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	14	4.2	9	2.9
公 社 債	14	4.2	9	2.9
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	6	1.9	2	0.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	358	100.0	343	100.0

③ 最低保証付変額生存年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2	2
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	2	2

(5) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	24	159,154	22	147,913

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	143,948	100.0	134,346	100.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	143,948	100.0	134,346	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	18,227	1,246
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	4,553	6,497
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	33	2,164
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	94	40
収 支 差 額	22,653	5,539

(6) 変額終身保険特約(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額終身保険特約	9	28,851	19	58,514

②年度末変額終身保険特約特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	27,882	100.0	55,324	100.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	27,882	100.0	55,324	100.0

③変額終身保険特約特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	456	—
為替差益	2,004	4,573
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	484	417
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	4,040
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	0
収 支 差 額	2,946	951

11. 保険会社及びその子会社等の状況

当年度においては、子会社等の特性並びに規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。